



2018年12月13日

各 位

会 社 名 ジェイリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 拓
(コード番号：7187 東証第一部)
問合せ先 取締役専務兼執行役員
経営企画本部長 中島 重治
(TEL. 03-5909-1241)

**(訂正)「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2017年2月7日に発表いたしました「平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2018年12月13日)付「2019年3月期第2四半期決算短信の公表及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL http://www.j-lease.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務兼執行役員(氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,889	27.5	50	△55.1	30	△72.3	11	△77.1
28年3月期第3四半期	2,266	—	112	—	110	—	51	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 11百万円(△77.1%) 28年3月期第3四半期 51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6.00	5.57
28年3月期第3四半期	30.20	—

- (注) 1. 平成27年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社株式は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,450	—	814	—	14.9	—
28年3月期	3,922	—	252	—	6.4	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 814百万円 28年3月期 252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,952	23.2	329	87.3	319	85.6	213	279.4	107.06

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,095,600株	28年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,962,378株	28年3月期3Q	1,700,000株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題、米国の新政権への移行による為替・株価の乱高下など、景気の先行きについては、不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯の増加傾向が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要を背景として、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化、外部企業とのアライアンス強化、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,889,658千円（前年同期比27.5%増）、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加や退職給付債務の算定方法変更による20,113千円を計上したことから50,577千円（前年同期比55.1%減）、経常利益は上場関連費用および株式交付費の計13,881千円を営業外費用に計上したこと等から30,620千円（前年同期比72.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,768千円（前年同期比77.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 家賃債務保証事業

家賃債務保証事業においては、直近で出店した埼玉と横浜を含む首都圏エリアでの順調な営業拡大を継続しており、繁忙期に向け、積極的な営業活動を推進するとともに、代位弁済額の増加に効率的に対応するため、引き続き債権管理業務の集約化推進など債権管理体制の強化に注力してまいりました。また、ベリトランス(株)との提携による不動産賃貸借におけるクレジットカード決済サービス及び(株)アプラスとの提携による家賃債務保証商品などの導入準備を進め、外部企業とのアライアンス強化に取り組みました。一方で、代位弁済残高の増加にともない、貸倒引当金が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は11千件（前年同期比23.6%増）、申込件数は100千件（前年同期比26.2%増）、前受保証料を含む保証料受取額は2,541,140千円（前年同期比23.4%増）、売上高は2,826,472千円（前年同期比28.1%増）、営業利益は56,672千円（前年同期比49.1%減）となりました。

② 不動産仲介事業

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保による収益力向上に努めました。一方で、円高の進行により海外からの不動産買付けの件数が減少し、対前年同期と比し売買仲介収入が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は68,901千円（前年同期比10.6%増）、営業損失は6,094千円（前年同期は1,300千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,528,347千円増加し5,450,808千円となりました。これは主に、営業拡大に伴う収納代行立替金や代位弁済立替金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比966,122千円増加し4,636,357千円となりました。これは主に、月末立替払いを実施する収納代行立替に対応する有利子負債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比562,224千円増加し814,451千円となりました。これは主に、増資による株主資本の増加によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比8.5ポイント増加し14.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績が概ね順調に推移していることから、平成28年6月22日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(退職給付債務計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より原則法に変更しております。

これは、従業員数が300人を超えることが常態化したこと及び退職給付債務に関する数理計算を行う社内体制を整備したことで、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積もることができるようになったため、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当第3四半期連結会計期間末における退職給付に係る負債が20,113千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は20,113千円減少しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第3四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

この結果、前連結会計年度の四半期報告書における第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に関する事項と、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書における比較情報との間に相違があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,062	807,810
未収保証料	201,410	167,778
代位弁済立替金	659,464	1,153,972
収納代行立替金	1,672,141	2,590,692
貯蔵品	8,359	10,561
繰延税金資産	347,928	319,794
その他	58,738	157,037
貸倒引当金	<u>△88,000</u>	<u>△197,000</u>
流動資産合計	<u>3,525,105</u>	<u>5,010,647</u>
固定資産		
有形固定資産	148,277	132,201
無形固定資産		
その他	110,237	147,886
無形固定資産合計	110,237	147,886
投資その他の資産	138,840	160,073
固定資産合計	<u>397,355</u>	<u>440,161</u>
資産合計	<u>3,922,461</u>	<u>5,450,808</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,950,000	3,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
リース債務	25,951	25,682
未払法人税等	129,321	15,682
前受金	984,699	1,028,762
賞与引当金	58,000	37,700
その他	185,621	249,533
流動負債合計	3,403,601	4,427,369
固定負債		
社債	90,000	30,000
長期借入金	13,304	5,798
リース債務	64,755	46,000
役員退職慰労引当金	48,064	49,698
退職給付に係る負債	20,955	45,080
資産除去債務	28,684	31,419
その他	870	990
固定負債合計	266,633	208,987
負債合計	3,670,235	4,636,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,000	700,242
資本剰余金	—	275,242
利益剰余金	<u>△172,336</u>	<u>△160,568</u>
株主資本合計	<u>252,663</u>	<u>814,915</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△436	△464
その他の包括利益累計額合計	△436	△464
純資産合計	<u>252,226</u>	<u>814,451</u>
負債純資産合計	<u>3,922,461</u>	<u>5,450,808</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,266,993	2,889,658
売上原価	383,641	572,539
売上総利益	1,883,351	2,317,119
販売費及び一般管理費	1,770,771	2,266,542
営業利益	112,580	50,577
営業外収益		
受取利息	44	10
受取配当金	10	10
補助金収入	2,496	2,097
その他	2,297	1,449
営業外収益合計	4,848	3,566
営業外費用		
支払利息	5,706	8,716
上場関連費用	—	5,648
株式交付費	—	8,232
その他	1,178	925
営業外費用合計	6,884	23,523
経常利益	110,544	30,620
特別利益		
固定資産売却益	241	16
特別利益合計	241	16
特別損失		
固定資産除却損	176	—
特別損失合計	176	—
税金等調整前四半期純利益	110,609	30,636
法人税、住民税及び事業税	78,650	4,986
法人税等調整額	△19,373	13,882
法人税等合計	59,276	18,868
四半期純利益	51,332	11,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,332	11,768

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	51,332	11,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△27
その他の包括利益合計	△74	△27
四半期包括利益	51,257	11,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,257	11,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年6月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ213,900千円増加しております。また、平成28年7月21日にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,892千円増加しております。

この結果、新株予約権行使による増加分を含め、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は700,242千円、資本剰余金は275,242千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,206,796	60,196	2,266,993	—	2,266,993
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,125	2,125	△2,125	—
計	2,206,796	62,322	2,269,119	△2,125	2,266,993
セグメント利益又は 損失(△)	111,280	1,300	112,580	—	112,580

(注) 1. 売上高の調整額△2,125千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,826,472	63,186	2,889,658	—	2,889,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5,715	5,715	△5,715	—
計	2,826,472	68,901	2,895,374	△5,715	2,889,658
セグメント利益又は 損失(△)	56,672	△6,094	50,577	—	50,577

(注) 1. 売上高の調整額△5,715千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。